



ODAを活用した 中小企業海外展開支援

～日本の技術 世界を変える～

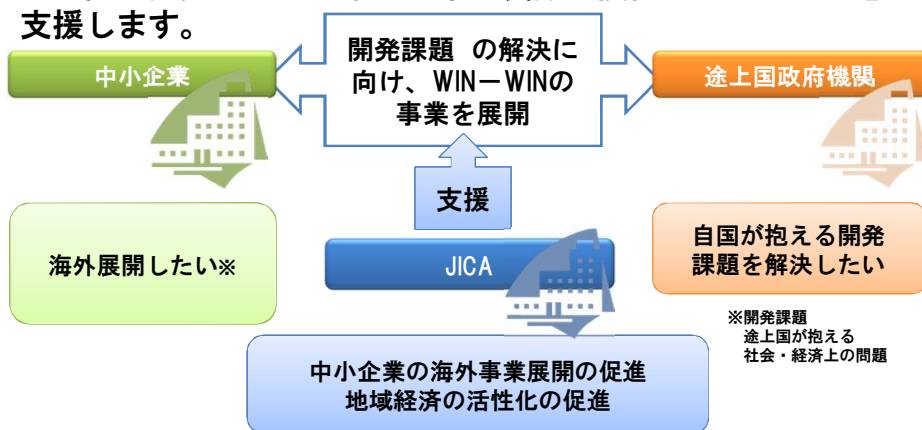
2016年度
独立行政法人 国際協力機構
国内事業部

独立行政法人 国際協力機構



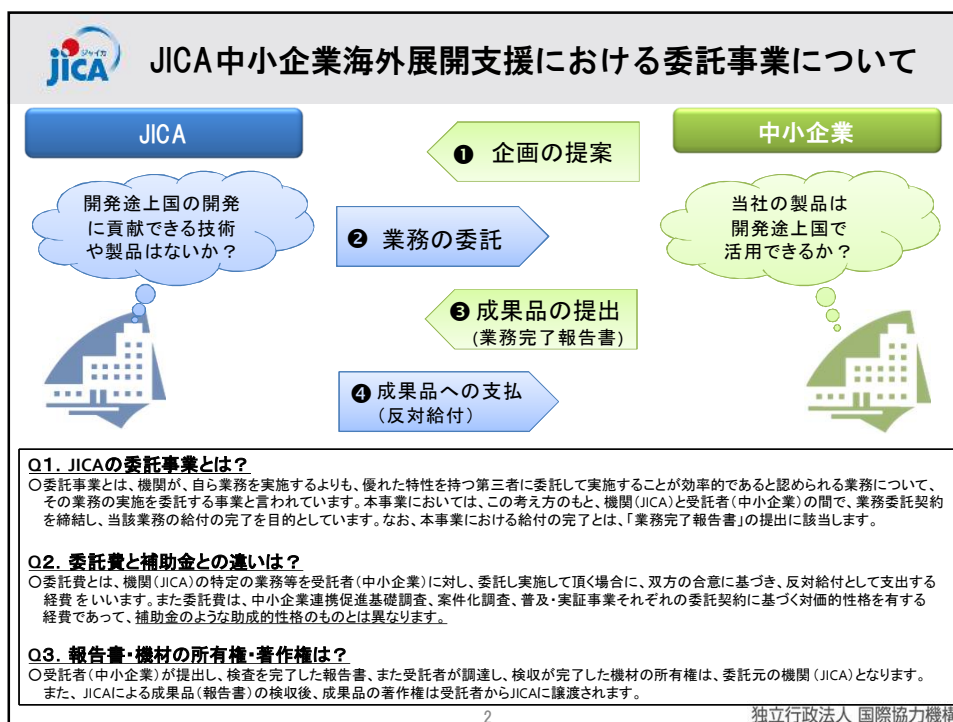
JICAの中小企業海外展開支援事業とは

途上国の開発ニーズと中小企業の製品・技術のマッチングを支援します。



※自社の製品や技術を用いて解決できる途上国の問題が、日本の援助方針に沿ったものか確認いただくにご活用ください。
各国の政治・経済・社会情勢や、開発に関する計画・課題を総合的に勘案して作成する日本の援助方針です。

国別援助方針 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html)




ODAを活用した中小企業等の海外展開支援			
2015年度補正・2016年度 ODAを活用した中小企業海外展開支援事業			
2016年度	基礎調査	案件化調査	普及・実証事業
概要	中小企業等からの提案に基づき、開発途上国の課題解決に貢献する中小企業等の海外事業に必要な基礎情報収集・事業計画策定のための調査	中小企業等からの提案に基づき、製品・技術等を途上国の開発へ活用する可能性を検討するための調査	中小企業等からの提案に基づき、製品・技術等に関する途上国の開発への現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方法を検討する事業
実施日程(予定)	【1回目】 2016年2月頃 公示(JICAのHP) 3月頃 募集要項説明会 4月頃 応募締切 6月頃 採択通知 (契約締結後調査開始) 【2回目】 2016年9月頃 公示(JICAのHP) 9月頃 募集要項説明会 10月頃 応募締切 2017年1月頃 採択通知 (契約締結後調査開始)	【1回目】 2016年2月頃 公示(JICAのHP) 3月頃 募集要項説明会 4月頃 応募締切 6月頃 採択通知 (契約締結後調査開始) 【2回目】 2016年9月頃 公示(JICAのHP) 9月頃 募集要項説明会 10月頃 応募締切 2017年1月頃 採択通知 (契約締結後調査開始)	【1回目】 2016年2月頃 公示(JICAのHP) 3月頃 募集要項説明会 4月頃 応募締切 6月頃 採択通知 (先方政府機関の了承取得、契約締結後事業開始) 【2回目】 2016年9月頃 公示(JICAのHP) 9月頃 募集要項説明会 10月頃 応募締切 2017年1月頃 採択通知 (先方政府機関の了承取得、契約締結後事業開始)
公募対象	中小企業等		
採択予定件数(※1)	23件程度	70件程度	37件程度
上限金額(税込)	850万円	3,000万円(機材(同時搬行できる小型の機材を除く)の輸送が必要な場合は、5,000万円)	1億円(※2)
協力期間	数か月～1年程度		1～3年程度
負担経費	・人件費(外部人材活用費のみ) ・旅費 ・現地活動費 ・管理費	・人件費(外部人材活用費のみ) ・旅費 ・機材輸送費 ・現地活動費 ・本邦受入活動費 ・管理費	・人件費(外部人材活用費のみ) ・旅費 ・機材製造・購入・輸送費 ・現地活動費 ・本邦受入活動費 ・管理費

JICA **案件化調査**
ベトナム国 安心安全な営農システム(IC-MOCS)普及のための案件化調査

企業・サイト概要

- 提案企業：井上石灰工業株式会社
- 提案企業所在地：高知県南国市
- サイト：ゲアン省、ラムドン省、ランソン省、メコンデルタ地域、
- C/P機関：農業農村開発省(MARD)、果樹野菜研究所(FAVRI)、南部園芸研究所(SOFRI)



※IC-MOCSを構成する、レインカット栽培

ベトナム国の開発課題

- ・生産性向上技術
- ・農産物の安全性
- ・都市や地方の卸売機能の不備
- ・野菜のブランド化
- ・加工産業

中小企業の技術・製品

提案技術であるIC-MOCSは、環境負荷が小さく、食品安全性の高い殺菌剤(ICボルドー66D)、展着剤(COGIANT66)、果実カバー(レインカット)の3つの栽培技術を中心に、現地の環境に合った作物栽培の関連技術(ローカル品種、灌漑、土壌改良、肥培管理、他)とそれらを実践・普及する人材の育成の5つの要素を含めた総合的な農産物生産システムである。

調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

近年、ベトナムにおける深刻な農業問題は食の安全性である。これは、国内に流通している違法・不良農薬や農業薬剤全般にわたる不適正な使用が原因である。その対策は、検査・監視体制の強化だけでは不十分で、根本的には、現在の市場内の違法・不良薬剤に代わる安全な資材の提供が必要である。そこで本案件化では、安心・安全なIC-MOCSの導入を提案する。このシステムは、農業へ安全な薬剤を提供すると共に、普及人材の育成を合わせた制度であるため、導入によって薬剤の残留量の低下とそれを担う人材を育て、持続的で高品質な農産物の提供が期待できる。


日本の中小企業のビジネス展開

ベトナムにおけるIC-MOCSの構成製品は、既にベトナムで農業資材の豊富な販売実績を持つ日本の商社と販売代理店契約を締結しており、商社から現地のディストリビューターを通じて農家への販売体制はほぼ確立している。そして、今回のODA案件化と民間提案型普及・実証事業を通じて、ベトナムの政府関連機関などの公的機関へのIC-MOCSの認知度が高まれば、ベトナム各地へ当社のビジネス展開が促進できると期待できる。現在、ベトナムでは殺菌剤(銅剤)はほとんどが輸入され、年間販売量は4,800tであるが、今後果樹や野菜などへ使用できるようになれば、年間使用量は約3倍になるとの事前調査に基づいた試算がなされている。

JICA **案件化調査**
インド国自走式ジャガイモ収穫機普及に向けた案件化調査

企業・サイト概要

- 提案企業：東洋農機株式会社
- 提案企業所在地：北海道帯広市
- サイト・C/P機関：パンジャブ州園芸局



インド国の開発課題

- インドは世界二位のジャガイモ生産国であるが、収穫が手作業の為、歩留まり率が悪い。要員確保も困難化しつつあり、農民所得向上を阻んでいる。
- 圃場の特殊性(水田と畑が混在)から、ジャガイモ栽培システムの技術普及が進んでいない。

中小企業の技術・製品

- 道内向け収穫機をベースに、本州の小規模圃場向けに開発された自走式ジャガイモ収穫機。
- 欧米製の大型収穫機に比べて機動性に優れ、歩留まり率が高く、水田と畑の混在するインド北部の狭い圃場に適している。

調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

- ジャガイモ栽培システム(貯蔵・品質管理、マーケティング、灌漑施設整備等)の技術普及を通じた農業生産性の向上、農民の所得向上が達成される。
- 官(州政府)が農民の機械購入の奨励金対象を拡げ(ツーステップローン等により)、民が農業機械や農業技術を提供する官民連携プログラムを実施することで、機械化が推進され、農業の生産性向上が達成される。

日本の中小企業のビジネス展開

- 部品の多くを現地調達し、現地メーカーとの合併により低価格モデルを投入することで、現地進出を図る。同時に、ジャガイモ栽培システムの技術協力や上記の官民連携プログラム(ODA事業)と連携し、現地での製造・販売を加速させる。

案件化調査

ミャンマー国 水分計測トレーサビリティシステムによる コメ水分管理体制構築に関する案件化調査

企業・サイト概要


- 提案企業：株式会社セツト科学研究所
- 提案企業所在地：東京都大田区
- サイト・C/P機関：ヤンゴンおよびヤンゴン地域、エーヤーワディ地域、ネビドー / 科学技術省科学技術研究局

ミャンマー国の開発課題

- ミャンマーでは、コメの水分管理が充分に行われておらず、過乾燥により精米時に発生するコメの破碎率が約50%に上っている。
- 適切な管理のための水分基準がまだ策定されておらず、策定されたとしても、計測した数値の精度を確認する設備・ノウハウを有していない。

中小企業の技術・製品

- コメ生産・流通の現場で簡単に使用できる高精度小型穀物水分計。ミャンマーの穀物用に調整済。
- コメの水分計測に係るトレーサビリティシステム（現場レベルの水分計の計測結果が、国家基準により認証されるシステム）構築のノウハウ・技術



小型穀物水分計
(Riceter f-512/PM-450)

調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

- 普及・実証事業にて、ミャンマーで各種計測に関する研究を担当する科学技術省科学技術研究局に高精度のコメ水分計測施設を設置し、水分トレーサビリティシステム構築の実証実験を行うとともに、研究所員に対する計測技術の技術移転を行う。
- 当社小型穀物水分計をコメのバリューチェーン各所に配置し、水分管理効果の実証を行う。

日本の中小企業のビジネス展開

- ODA案件により当社小型穀物水分計の品質に関する認知度・信頼度を高めた上で、精米業者、ブローカー、輸出業者、農家等へ現地代理店を通じて販路を拡大する。

案件化調査

インドネシア国 スラリーアイス製造装置を活用した水産物の鮮度保持および 流通システム改善に係る案件化調査

企業・サイト概要

- 提案企業：株式会社 泉井鐵工所
- 提案企業所在地：高知県室戸市
- サイト：マツサル(南スラウェシ州)
- C/P機関：海洋水産省製品競争力総局

インドネシア国の開発課題

水産資源が有効活用されていない

- コールドチェーン未整備による生鮮魚介類の劣化
- 安値での漁獲物取り引きによる低所得(地域間格差)
- 漁獲物付加価値向上に関する漁民や行政の知識・ノウハウ不足


中小企業の技術・製品

スラリーアイス製造装置(平成22年、特許登)
塩分濃度 0 - 3.5% 迄 任意濃度に対応

- -1℃ → 魚体へのダメージを最小に最適温度帯での鮮度保持
- -3℃ → 従来のプレートアイス、フレークアイスよりも急速で冷凍

類似他社製品に比べ小型、コンパクトモデル

- 低消費電力、低い製氷コスト
- 無電化地域や漁船搭載など広範なユーザーに対応可能



提案製品シャキットミニ
(左: 攪拌機付貯水タンク、右: 製氷装置)

調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

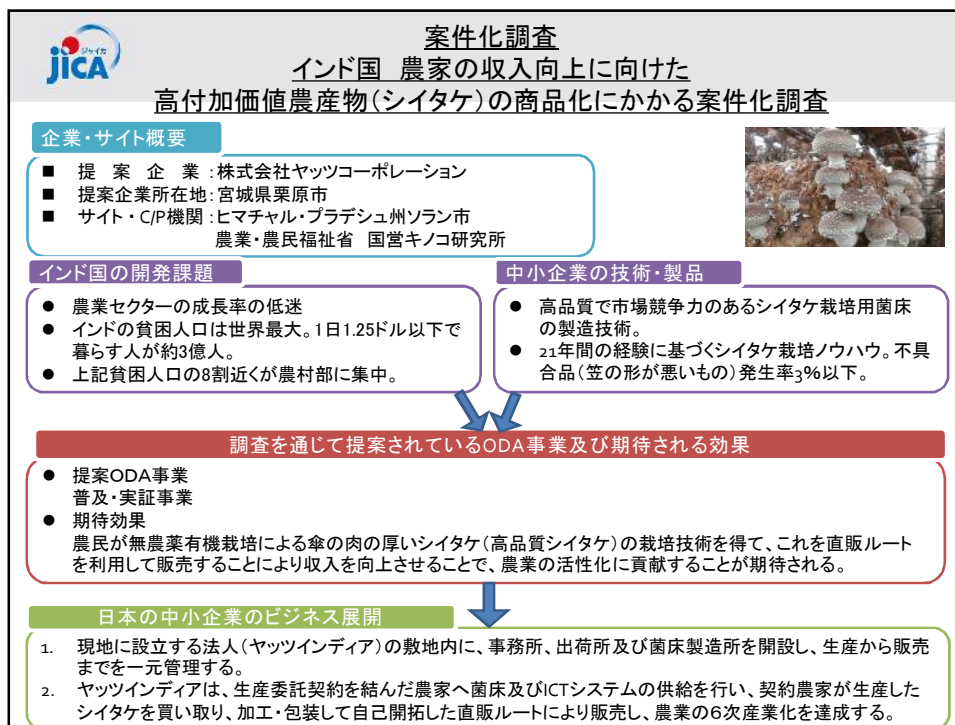
- 東部地域の水産物流通改善計画(普及・実証事業)
汎用型スラリーアイス製造機導入により地方部で魚鮮度保持について啓発が図られ、地域経済の発展に資する。
(1) スラリーアイスを活用したコールドチェーンが整備され、有用魚介類(カツオ・マグロ類)の付加価値が向上する。
(2) 水揚げ施設が整備され、漁民の所得が向上し、地域格差が是正される。

日本の中小企業のビジネス展開

冷凍機(本邦製品)の供給

- 現地調達部品を使用した装置組立
- 現地適応化のための技術改善
- 維持管理のマニュアルなど技術資料の作成、技術研修

受注生産と販売



問い合わせ先

**ご質問は、国内事業部中小企業支援調査課、事業課
もしくはお近くのJICA国内機関にお問い合わせください。**

独立行政法人国際協力機構 国内事業部

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

中小企業支援調査課 電話：03-5226-9283 email: pdfts@jica.go.jp

中小企業支援事業課 電話：03-5226-6333 email: pdtos@jica.go.jp

企業所在地のある都道府県を所管している国内機関一覧

http://www.jica.go.jp/sme_support/inquiry.html

9

独立行政法人 国際協力機構